

EU の東方拡大と中東欧諸国への日本企業直接投資

稲葉和夫

目次

はじめに

1. 中東欧諸国の投資環境と直接投資
2. 日系企業の投資状況
3. 日系企業の事業活動の特徴

はじめに

冷戦の崩壊とともに社会主義経済から市場経済への移行を余儀なくされた中東欧諸国における日本企業の直接投資は、1990年代前半にはごく限定されたものにとどまっていた。移行経済期の大幅なインフレーションと生産活動の収縮が一定の収束を見て、1990年代半ばにEUへの加盟が狙上へのぼりはじめると日本企業の対中東欧諸国への直接投資は具体的な形となってあらわれようになってきた¹⁾。Inaba (2002) では、1990年代後半より顕著になってきた日本企業の中東欧諸国における貿易・投資状況について考察を行った。拙稿で取り扱った時期は日本企業の進出が急増した2001年までにとどまっており、操業を開始してそれほど時間が経過していない現地法人が大半を占めていた。本稿の目的は、8カ国の中東欧諸国がEU加盟を迎えた段階での日本企業の進出状況の特徴を検討することにある。以下、1では中東欧諸国における投資環境と対内直接投資の推移とその特徴について概観する。2では、日本企業の投資状況について、ハンガリー、チェコ、ポーランドを中心に特徴を明らかにする。そして、3では日本企業の事業活動の特徴と今後の課題について考察する。

1. 中東欧諸国の投資環境と直接投資

1-1 対中東欧諸国投資の概要

表1は、中東欧諸国への直接投資が世界にどの程度の地位を占めるかを示している。世界の直接投資のうち新規加盟国を除く既存EU15カ国への資本流入は、40.5%を占めるが、中東欧諸国への流入は1990年代前半で0.3-3.1%、1990年代後半以降でも2.0-4.6%に過ぎない。しかし、この数値は体制以降以前の1980年代と比較すると非常に大きな変化である。1990年以前は、社会

表1 中東欧諸国への直接投資が世界全体に占める位置1989-2003
(単位10億ドル, 括弧内は構成比)

	直接投資フロー			直接投資残高*	
	1989-94	1995-99	2000-03	1985 年末	2003 年末
世界合計	1243 (100.0)	2990 (100.0)	3444 (100.0)	972 (100.0)	8245 (100.0)
先進諸国への 直接投資	836 (67.3)	1996 (66.7)	2536 (73.6)	570 (58.6)	5702 (69.2)
発展途上国へ の直接投資	354 (28.5)	893 (29.9)	802 (23.3)	402 (41.4)	2280 (27.7)
中東欧諸国へ の直接投資	22 (1.8)	102 (3.4)	107 (3.1)	** (0.0)	263 (3.2)

資料：UNCTAD, World Direct Investment (2004).

注 * 直接投資残高は、直接投資届出累計額による。

** 1985年末までの中東欧諸国の直接投資残高は、ハンガリーの4900万ドルを記録しているにすぎない。

表2 中東欧諸国への直接投資流入と直接投資残高
(単位百万ドル)

	直接投資フロー*			直接投資残高**	
	1989-94	1995-99	2000-03	累計額	一人当たり 累計額(ドル)
ポーランド	1,523	18,974	22,866	51,906	1,355
チェコ	2,284	14,902	21,046	38,243	3,710
ハンガリー	6,913	17,554	8,361	33,641	3,364
ルーマニア	566	5,203	4,813	10,536	486
スロバキア	624	1,552	8,074	10,185	1,894
クロアチア	185	3,197	4,783	8,204	1,857
ブルガリア	243	2,069	3,918	6,235	795
ウクライナ	500	2,590	3,472	6,213	128
リトアニア	61	1,951	1,671	3,683	1,067
ラトビア	249	1,773	1,273	3,372	1,454
エストニア	368	1,236	1,563	3,246	2,402
セルビア・モンテネグロ	—	965	2,147	3,112	374
ベラルーシ	29	1,114	838	1,979	200
アルバニア	150	321	660	1,114	352
ボスニア・ヘルツェゴビナ	—	244	830	1,073	282
マケドニア	24	192	786	1,002	501
モルドバ	49	404	440	893	210

資料：EBRD, Transition Report 1999 (Table 3.1.6, p. 79), Transition Report 2004 (Table A.2.7, p. 45).

注 * 直接投資フロー額は、国際収支表における各年の純流入額から求めたもので、表1の届出額に基づく数値とは異なる。UNCTAD (1995)によれば、届出額のうち実際に実行される額は、2分の1から3分の2に過ぎないといわれている。また、届出額に基づく累計額（直接投資残高）は撤退などの資本流出額を控除していないこと、更には現地での収益再投資部分が考慮されていないことなど実態を反映していない部分が多い、したがって、表1における届出額に基づく直接投資額よりは、この表の数値の方が直接投資の実態をより的確に表していると考えられる。日本の海外直接投資統計に関する同様の問題については、稲葉(1989)参照。

** 直接投資残高は、1989年からの累計値で示されている。

主義体制のもとで規制され、ごく一部の国に見られるに過ぎなかった。1989年以降の旧東欧諸国の政治体制の変化、1991年以降の旧ソ連邦の崩壊による数年にわたる移行経済を経て、中東欧諸国は政府系企業の民営化、外資規制緩和と導入を通じて直接投資の誘致を進めることになる。また、これら中東欧諸国の直接投資残高が世界全体に占める割合は、2003年末現在3.2%に達している。

直接投資をそれぞれの中東欧諸国がどの程度受入れているかは、その国の政治体制・政策の安

定性、民営化の程度、外国資本を受入れるにあたってのインフラストラクチャーの整備度合、租税措置などの優遇措置などによって異なる。表2に示されるごとく、直接投資受入れ規模は、2003年末の残高でみるとポーランド(519億ドル)、チェコ(382億ドル)、ハンガリー(336億ドル)、スロバキア(102億ドル)などのいわゆる中東欧諸国(Central European Countries, CE)に集中しており、中東欧諸国全体の直接投資残高1879億ドルの約71%(1349億ドル)を占めている。表2の直接投資受入額は各国の規模にも影響を受けると考えられる。表2の最右欄は人口規模を考慮し、一人当たりの直接投資残高を表したものである。最も直接投資残高の大きいポーランドは、一人当たりで見ると1,355ドルとそれほど大きくなく、チェコ、ハンガリーが、それぞれ3,710ドル、3,364ドルと他の中東欧諸国と比較してもかなり高い。この他、一人当たりの直接投資残高は、スロバキア(1,894ドル)をはじめ、スロベニア(1,647ドル)、バルト海3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)などの2004年にEU加盟を実現した諸国で高いのが特徴的である。1990年代半ば以降にみられる中東欧諸国のEU加盟申請と交渉開始は、当該地域への直接投資を増加させる大きな誘引となった。EUに加盟する経済面での主要な条件としてインフレの収束、財政赤字のGDPに対する割合が3%以内であることなどの経済的安定性が挙げられるが、1990年代後半以降これらの条件をある程度まで達成し、かつ2000年ごろまでには生産水準が政治体制の変革以前のレベルにまで回復している。これらの主要経済指標の改善が、EU加盟の条件になるのみならず、直接投資受入れを容易にした²⁾。更に、EU加盟が実現することによって物流の交易面で加盟以前に西ヨーロッパ諸国との間で存在した障壁が取り除かれ、一層の直接投資受入れの環境が作り出されたといえよう。今回EUに加盟した8カ国の中東欧諸国は歴史的に見ても社会経済面で他の中東欧諸国と比較して従来のEU諸国と類似した面が多い。そして、第2次世界大戦後異なる政治体制の下で隔てられていた壁が1990年代に入り取り除かれることによって、貿易投資の流れは旧ソ連・旧東欧諸国からEUに向かうことになった。中東欧諸国の輸出は、1980年時点では対中東欧・CIS向けが50%近く、対先進諸国向けが35%強であった。体制変革直後の1990年時点では前者の38%に対して、後者が50%弱と逆転した。更に、2002年時点では対先進諸国向けが72%に達し、対中東欧・CIS向けが20%強と大きくウェイトが低下する。

体制移行が進んだ1990年代以降を1990年代前半、1990年代後半、2000年以降の3時期に区分すると各国の直接投資受入額の規模には変化が見られる。例えば、直接投資受入額が多い中東欧諸国のみを取り上げてみると、1990年代前半はハンガリーの受入額が69億ドルと中東欧全体の61%を占めていたのに対して、1990年代後半にはチェコ、ポーランドに比重が移った。2000年代に入るとハンガリーへの受入額は、チェコ、ポーランドの3分の1強にとどまっている。また、スロバキアの直接投資受入額は、1990年代には上記3カ国にはるかに及ばなかったのが、2000年代に入るとハンガリーに匹敵する額となっている。ただし、ハンガリーの直接投資受入れ額は、投資収益の再投資分(再投資収益)が含まれていないため、その分だけ過小な値になっている点に留意する必要がある。それぞれの時期の直接投資の規模は、各国の政治経済の安定性の状況、および直接投資の受入れ政策などに依存している。当面は、これらの諸国を中心に直接投資の流入が進むと予想されるが、賃金コストの上昇は外国系企業の生産拠点としてのメリットを低下させ、より高付加価値商品への転換がなされなければ、より賃金の低い他の東欧諸国への生産のシフトが起こるのではないかということも懸念されている。ハンガリー、チェコ、ポーランド諸国は、他

の中東欧諸国と比較するとスムーズに体制転換が進んだといえるが、国際収支、財政赤字などの面で依然として不安定な側面を残している。

以下では、直接投資の受け入れ規模が大きい中欧諸国、とりわけハンガリー、チェコ、ポーランドへの直接投資を中心に各時期における諸政策と比較しながら概観することにしよう。

1-2 中欧諸国の直接投資をめぐる環境

(1) ハンガリー

1970年代、1980年代を通してハンガリーは、COMECON（コメコン）諸国の中で西ヨーロッパ諸国との貿易が最も活発な国であったといつてよい。限定的ではあるが、既に1972年より海外からの投資を受入れている。1989年以降に对外开放政策を行うに際して、西ヨーロッパ諸国との企業間取引の基礎が出来上がっていた³⁾。政治的不安定性や民族対立もなく、海外からの投資を受入れるには中東欧諸国の中では当初から最もよい環境が整っていたといつてよい。1991-1993年の民営化プログラム実施は、外国資本による政府所有の企業資産の獲得を可能にした。実際に、この時期に大規模企業が海外資本に売却されている。このような買収方式による直接投資は、それ自身は一時的なものに過ぎなかったが、民営化プログラムによる開放政策は、外国資本の新規投資に対する環境を作り出すことになった。事実、1990年代後半には、直接投資ストックの3分の2は新規投資で占められている。また、新規投資件数が、既存企業買収件数を上回っている。ハンガリーへの直接投資額自体は、1990年代後半チェコ、ポーランドには及ばないが、次項1-3(3)でみるように、外国資本のハンガリー国内経済への影響の程度は、大きく変化した。

(2) チェコ

チェコでの民営化措置は、1990年代半ばまでに自動車（フォルクスワーゲンとシコダ）、食品（ネスレとチョコラドブニー）、通信（テレコムとテレソース）などの分野で大型ジョイントベンチャーを生んだ。しかしながら、1993年1月のチェコとスロバキアの分離に伴う政治不安、及びクーポン方式の民営化措置は国内投資家を優遇し、1990年代前半においては外国からの投資を抑制する効果をもたらした⁴⁾。1995年は一連の合併とOECD加盟による評価により直接投資流入額がその前年の3倍強（25億ドル）に達するが、成長率の鈍化、貿易赤字の拡大、民営化改革に伴う問題の顕在化は、内外投資家の不信感を増大させることになり、その後の2年間は13億ドル台に低下する⁵⁾。1998年に入ると政府は、5年以上2500万ドルの投資を行う外国企業に対して法人税免除、輸入設備に対する非関税、雇用創出・訓練特別補助、低価格での土地提供などの誘致政策を実施した⁶⁾。その結果、1998、1999年にはそれぞれ36億ドル、62億ドル、更には2002年には83億ドルまで増加した。2003年には前年の反動で20億ドル台に急減するが、2004年には50億ドル台に回復している。

(3) ポーランド

1988-1989年にかけてポーランド政府は、民営化・貿易自由化などの一連の制度的・構造的諸改革に着手した⁷⁾。しかしながら、急激な改革は政府系企業をはじめとする不採算部門の整理淘汰を意味することになり、当然のことながら既存の既得権益と摩擦を引起した。1992年にはGDP対前年成長率がプラスに転化するなど、移行経済に伴う不況から最も早く回復をし、他の中東欧諸国と比較しても1990年代を通じて高い成長率を実現した国であるが、他方では高いインフレが

表3 中欧諸国への国別直接投資状況

(国別直接投資残高の割合%)

投資受入国 投資国	チェコ 2003年	ハンガリー 2003年	ポーランド 2004年	スロバキア 2004年
ドイツ	20.6	29.0	12.9	22.7
オーストリア	11.8	11.2	1.5	14.3
アメリカ	5.2	5.2	12.6	4.5
オランダ	30.9	19.5	13.8	16.5
スイス	2.8	1.2	2.0	0.0
フランス	7.9	4.3	19.9	7.3
イタリア	1.1	1.8	5.1	7.8
イギリス	4.2	0.9	5.4	6.6
日本	1.8	1.7	0.4	0.0
既存 EU 諸国	84.1	80.2	68.2	81.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：ハンガリー；National Bank of Hungary，チェコ；チェコ国立銀行（Czech National Bank），ポーランド；ポーランド投資庁（PAIZ），スロバキア；Sario（Slovak Investment and Trade Development Agency）。

持続した。

短期間の政権交代による政局の不安定は、直接投資流入にはマイナス効果であった。1990年代前半における直接投資受入額は、ハンガリー、チェコと比較して大きく立ち遅れることとなった。ポーランド政府は、1990年代初期に民営化した政府系企業の直接売却を実施した。その結果、1991-1993年にかけて直接投資による資本流入は前年規模の3倍前後に達する増加をみた。そのような急激な資本流入にもかかわらず、1995年時点での直接投資受入れストック額は、ハンガリーの3分の1程度にとどまっていた。その背景には、海外資本流入に制限を加えていたことによる。1996年以降ポーランドへの直接投資が本格化し始め、2000年のピーク時には93億ドルに達する。1994-1996年に政府は、直接投資誘致策をとり始めた。特に、自動車産業には法人企業税減税、加速償却制度、輸入税免除などが含まれているが、最初の段階においては隠された非公式な形で実施された⁸⁾。外資系企業の誘致において依然として残されている大きな課題は、鉄道、道路などのインフラストラクチャーの整備であろう。

1-3 中欧諸国の直接投資受入れ状況

(1) 国別特徴

表3は、EU加盟以前のスロバキアを含めた4カ国の投資国別状況を示している。チェコでは、オランダ(30.9%)、ドイツ(20.6%)が全体の半数以上を占め、次いでオーストリア(11.8%)、フランス(7.9%)の順となっている。新規加盟国を除く既存EUからの直接投資が84.1%と大半を占めている。日本からの投資は、2001年時点では0.5%を占めるに過ぎなかったが、2000年以降の自動車関連企業の進出により、全体に占めるシェアは1.8%に増加している。ハンガリーでは、ドイツ(29.0%)が最も高く、続いてオランダ(19.5%)、オーストリア(11.2%)、アメリカ(5.2%)であり、既存EU諸国からの直接投資が8割を占めている点ではチェコの場合と類似している⁹⁾。日本からの直接投資は、全体の1.7%とチェコの場合とほぼ同一のシェアとなっている。それに対して、ポーランドでは、フランス(19.9%)が最も高く、ついでオランダ(13.8%)、ドイツ(12.9%)、アメリカ(12.6%)となっている点はチェコ、ハンガリーでの国内

表4 直接投資受入れの業種別状況 (%)

	チェコ 2003年	ハンガリー 2003年	ポーランド 2004年	スロバキア 2004年
農林漁業	0.0	0.6	0.1	0.3
飲業	1.2	0.3	0.3	0.7
製造業	41.9	45.8	39.9	38.2
食品	4.6	6.0	8.2	4.5
木材・同製品	3.0	2.0	4.7	0.4
化学・同製品	5.7	7.6	4.0	3.4
窯業	5.0	1.8	—	1.9
金属製品	4.6	2.8	1.6	13.2
電気機械	5.0	9.0	4.0	2.2
輸送機械	9.5	11.3	8.3	1.9
電気ガス水道	7.2	4.1	4.0	11.0
建設	2.3	0.9	2.6	0.6
商業	12.3	9.8	11.8	11.7
運輸通信	5.9	8.5	10.4	10.1
金融	16.8	10.1	23.4	22.7
不動産	9.0	17.0	3.7	3.3
その他	3.4	2.9	3.8	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：表3と同じ。

訳とは異なっている。また、既存EUからの投資も68.2%と他の諸国と比較して低い。スロバキアへの直接投資の国別構成は、チェコ、ハンガリーと類似している。

(2) 業種別特徴

次に、表4より直接投資を業種別シェアで見ると、製造業は38～45%の範囲にあり、ハンガリーの製造業比率（45.8%）が最も高い。電気ガス水道分野は各国で大きく異なり、スロバキアの比率が11.0%と最も高く、ハンガリー・ポーランドは4%台と低い。商業については、10～12%台である。運輸通信については、チェコが5.9%と低い他は、8～10%台のシェアである。金融部門の外資導入状況は、4カ国とも10%を超えるが、全体に占める比率が高いポーランド（23.4%）、スロバキア（22.7%）と低いハンガリー（10.1%）に分かれる。また、ハンガリーでは外資系企業の不動産部門への投資比率が高いのが特徴的である。製造業を主な業種ごとに見ていくと、チェコでは、窯業（5.0%）、電気機械（5.0%）、輸送機械（9.5%）の占める割合が高い。ハンガリーでは、食品（6.0%）、化学同製品（7.6%）が高く、電気機械（9.0%）、輸送機械（11.3%）と突出しているのが特徴的である。いずれにせよ、チェコとハンガリーでは、重化学工業に重点がおかれている。それに対して、ポーランドでは、化学同製品（4.0%）、輸送機械（8.3%）の割合も高いものの、食品（8.2%）、木材同製品（4.7%）など軽工業製品に相対的に比重が高いのが特徴的であるといえる。スロバキアは、金属製品（13.2%）のウェイトが製造業全体の3分の1以上を占めている。

(3) 外資系企業の浸透度

外資系企業がどの程度の役割を果たしているのかを単に投資規模だけで評価するのは問題であろう。例えば、当該国における不動産・建物を取得しただけであれば、何も経済活動が浸透したことにならない。外資系企業の経済活動への浸透は、その国の生産技術をより生産的なものにし、経済成長に寄与するプラスの側面もあれば、国内企業にダメージを与え、経済的支配を通じて国家主権を脅かすマイナスの性格を持つかもしれない。フーニャ（G. Hunya）は、中欧諸国におけ

表5 中東欧諸国における外資系企業が製造業活動に占める割合 (%)

	チェコ	ハンガリー	ポーランド	スロバキア
資本金				
1994	7.4	31.9	7.0	5.0
1998	28.4	72.7	43.2	35.2
2001	54.5	67.6	53.1	55.9
雇用				
1994	6.3	22.6	5.6	3.8
1998	19.2	44.9	26.0	18.5
2001	34.1	45.2	32.9	36.4
投資				
1994	16.5	38.0	11.2	11.8
1998	41.6	78.7	51.0	50.1
2001	69.3	77.9	64.0	73.1
売上額				
1994	9.4	38.6	10.8	7.7
1998	31.6	70.0	40.0	36.2
2001	53.3	72.5	52.0	59.3
輸出額				
1994	n.a.	50.6	16.4	n.a.
1998	47.5	85.9	52.3	59.0
2001	69.3	87.9	66.2	74.9

資料：1994年；G. Hunya (2000), p. 113 Table 5. 3より。ただし、ポーランドの数値は1993年。1998, 2001年；G. Hunya (2004), p. 15 Table 3より抜粋。

る外資系企業の経済的浸透度を資本金、雇用、投資、売上、輸出の側面から検討を行っている。表5は、彼の検討結果の一部を示したものである。ハンガリーが最も早く外資の導入を積極的に行ったこともあり、1994年の移行期段階においても、他の3カ国と比較して非常に高い外資系浸透度が見られる。特に、輸出の半数以上は外資系企業によるものである。1990年代後半以降の直接投資流入増加は、ハンガリー以外の諸国においても外資系企業の活動比率を急速に高めた。ハンガリーにおける資本金、投資、売上高の外資系比率は、1998年時点で既に70%を越え、輸出額は86%に達した。2000年に入ると外資比率は一層高くなり、2001年にはハンガリー以外の国でも資本金が50%、雇用が30%、売上額が50%、輸出額が60%をそれぞれ超えるようになった。2001年時点ではハンガリーが全ての項目で外資比率が最も高いが、1998年の水準にとどまっているか、むしろ減少している。外資系比率が近年上昇しないのは、ハンガリーへの直接投資流入が2000年以降減少していることを反映しているとも考えられるが、この段階でも外資系比率が異常に高い¹⁰⁾ともいえ、これ以上の外資依存自体は国内経済の自立を妨げることも懸念される。それに対して、チェコ、ポーランドでは、2000年以降も直接投資流入増加が見られ、外資系比率が一層高くなり、ハンガリーの水準に接近していくことが予想される。

1989年まではコメコンにおける分業体制に組み込まれていた中欧諸国が、移行経済過程で国民経済を再生していくためには、外資導入を通じての市場経済導入は必要不可欠であった。外資系企業の生産活動の拡大は、生産性を高め、移行期過程で縮小した生産水準を回復させ、経済成長に貢献したことについては疑いの余地はない¹¹⁾。

中欧諸国のEU加盟は、貿易取引に伴う関税手続き等の簡素化を通じて、EU域内での部品調達、供給をより容易にし、外資系企業の生産活動拡大に寄与するといえる。他方、外資系企業に対する投資優遇政策はEUの基準に準拠する必要から廃止、ないしは縮小の傾向を持つため逆

に投資インセンティブを低下させる可能性がある、更に特定地域への外資系企業の参入増加は、労働不足と賃金上昇圧力となる。より安価な労働力を求めて他地域への生産移転が行われるのであれば、外資系企業の経済効果は一時的なものでしかなく、逆に生産の停滞をもたらすことになる。外資系企業が経済活動に果たす役割は、国内市場向けか輸出市場向けかにも依存するが、コスト上昇に見合うより高付加価値製品を作り出しうるかにかかっている。労働集約的な繊維産業¹²⁾においては、中欧諸国から東南欧諸国への生産の移転が既に見られる。

2. 日系企業の投資状況

2-1 日系企業の中東欧投資の概要

1980年代後半の日本企業の海外進出は1989年のバブルが崩壊するまで、北米、欧州、アジアを中心にかつてない規模で行われた。それに対して、1980年代の中東欧諸国への直接投資件数は数える程度にとどまっていた¹³⁾。1990年代前半には、ハンガリー21社、チェコ11社、ポーランド13社、ルーマニア4社、ウクライナ1社、スロバキア3社の設立をみるが、1993年に設立されたマジェールズキを除くと操業規模も小さく、本格的な操業は1990年代後半に入ってからである¹⁴⁾。社会主義体制の下で海外投資自体が規制されていたこと、そして日本にとっては地理的・文化的にも非常に距離があったことが中東欧諸国への日本企業進出がほとんど行われなかった最大の理由として挙げられよう。これら二つの阻害要因は、社会主義経済体制が市場経済へ移行した一定期間の後経済が安定化するにしたがって、次第に取り除かれることになる。特に、中東欧諸国のEU加盟は、既に欧州に拠点を持つ日系企業にとって地理的・文化的に距離を一挙に縮める大きな要因となった。表6は2004年時点での中東欧諸国における日系企業進出状況をあらわしている。表が示すごとく、日系企業の操業はハンガリー、チェコ、ポーランドなどの中欧諸国に集中している。前節と同様にこれらの3カ国の日系企業の進出状況についてやや詳しく見ることにしよう。

2-2 ハンガリーへの投資

先にも述べたように、COMECON 諸国の中で1989年の移行期以前に最も開放的な対外政策を採っていたハンガリーに日系企業は1979-1989年の間6件の投資を実施している¹⁵⁾。それらは金融、商業分野を中心としたものであり、製造分野での本格的進出は1992年のズキから始まる。ズキの生産開始は、部品等を供給する関連メーカーの進出を促した。移行期以前の日系企業の投資は、現地企業、ないしは政府との合弁の形式をとっていたが、移行期以降は新規投資が中心となっている。1990年代前半の投資件数は既に20社を数え（うち8社が製造業）、中欧諸国の中では最も早くから進出が行われた地域である¹⁶⁾。JETRO（2005）によると2004年現在日系製造業数は42社であるが、1990年代までの進出が20社、2000年以降が22社となっている¹⁷⁾。製造業の業種別内訳は、自動車・自動車部品、及び電気・電子部品関連がそれぞれ14社で全体の4分の3近くを占めている。続いて非鉄金属が3社となっている。国別直接投資残高では1.7%と占める割合は小さいが、日系企業が進出を増加させた1999年以降は多額の投資が見られた。特に2001年にはハンガリーへの直接投資フロー11億ユーロのうち日本からの投資は2億9千万ユーロに達し、26%を占

表6 中東欧諸国における日本の海外直接投資

(単位：10億円)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
ハンガリー	4.4	24.7	0.5	8.5	4.4	3.3	1.5	10.1	3.6
ポーランド	0.4	0.2	0.0	0.8	0.4	0.3	1.1	8.2	6.8
チェコ				0.8		4.9	0.2	3.0	2.8
スロバキア			0.5						
ルーマニア		0.1				0.2	0.5	0.6	1.5
ブルガリア									
スロベニア			0.2						
中東欧合計	4.8	25.0	1.0	10.1	4.8	8.7	3.3	21.9	14.7
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	累計値 1951-2004		
ハンガリー	7.0	25.9	4.7	5.8	12.9	9.6	128.7		
ポーランド	10.5	2.9	1.7	2.0	20.8	8.1	64.3		
チェコ	0.3	5.7	5.7	16.6	18.5	18.5	77.0		
スロバキア					0.6	0.2	1.2		
ルーマニア	0.1		1.7	0.1	0.6	0.3	8.3		
ブルガリア							0.3		
スロベニア	0.1						0.3		
中東欧合計	18.2	34.5	13.8	24.5	53.4	36.7	280.1		

資料：財務省「海外直接投資」

(注) 表の統計数値は、届出ベースに基づいているため、実行ベースの直接投資額を過大に評価している。しかし、移行期当初の日本からの直接投資額を把握する資料上の制約から、財務省統計を利用せざるを得なかった。実行額としての正確性には欠けるとしても、直接投資の全般的な傾向把握は、表の統計数値で十分可能であると考えられる。

めた。

2-3 チェコへの投資

1990年の旭硝子、1991年のスズキ・モーター・チェコスロバキアの進出以降、1992年末までに30社の日系企業の進出があったとされている¹⁸⁾。その多くは日本からの輸出促進などを目的とする販売会社、あるいは支店レベルにとどまり、現在確認される企業数は8社に過ぎない。恐らく、1993年チェコとスロバキアの分離に伴う減少と政治的不安による投資環境悪化が大きく影響し、いくつかの企業が撤退したと考えられる。1990年代前半の進出企業は13社を数えるが、そのうち8社は販売専門会社、製造部門を持つのは5社でその規模も限られていた。日本からの本格的進出は、1996年の松下電器のカラーテレビの製造に始まる。従業員1,750人規模の操業が行われている。更に、松下電器は、2001年に携帯電話・カーオーディオの生産を従業員700人規模で開始した。1990年代後半にも新たに14社の進出がみられるが、本格的進出は2000年以降である。チェコインベストによると2005年5月現在チェコに進出した日系製造企業60社のうち、45社は2000年以降の進出となっている。日系製造業51社の業種別内訳は自動車、及び自動車関連部品が37社、電気機械、及び電気電子部品が8社と自動車・電気関連で4分の3近くを占める。両業種で全体の4分の3を占めている点はハンガリーのケースと同じであるが、チェコの場合はその比重が自動車関連にあることが大きな特徴といえる。1990年代に電気関連では8社のうち既に4社の進出

が見られたものの、自動車関連では2社に過ぎなかった。2000年以降新企業進出数は2005年まで45社と大幅に増加したが、そのうち37社が自動車関連で占めている。特にトヨタがフランスの自動車メーカー・プジョーとの合弁計画を公表したことにより、日本国内でトヨタに部品供給を行っているメーカーの進出が促進されることとなった。2005年上半期における製造業直接投資の国別内訳では、ドイツの27%に続き、日本が20%を占めている。

2-4 ポーランドへの投資

移行期以前は、1989年半ばに1件日系企業の設立が確認できるのみで、日本のポーランドへの直接投資は欧米諸国、韓国と比較して大幅にたち遅れていた。1991年までに8件の進出例が見られるものの、それらは商社を中心とする支店機能が主で、ダイハツ、旭硝子の進出をめぐってポーランド政府との折衝が不調に終わったことが大きく影響していたと考えられる²⁰⁾。先に述べたように、自動車関連業種に対する投資誘致策を非公式にではあれ1990年代半ばに打ち出したことにより、日系企業の進出が始まった。製造業部門では、1990年代前半は、1993年の松下電池1件にすぎなかったのが、1995年から1998年にかけては、ブリジストンなどの自動車関連業種を中心に10件の進出が見られる。日系企業の本格的進出が進められるのは、1999年にトヨタがトランスミッションの製造開始を公表してからである。トヨタの実際の製造稼働は2002年からであったが、1990年代末より日系企業のポーランド進出が急増した。1999年から2003年まで17社の日系企業が進出した。ポーランドにおける日系製造業数は、2003年現在27社でハンガリー、チェコと比較するとまだ少ないが、日本からの直接投資の比重がポーランドに移っていることからすると、今後更に増加することが予想される。業種別には、27社のうち15社が自動車関連、5社が一般機械となっており、チェコにおける日系企業と同様に自動車関連に比重が高い。

3. 日系企業の事業活動の特徴

3-1 日系企業の中東欧諸国での地位

社会主義体制から市場経済以降直後、日系企業は当該諸国への進出に一定の関心を示したものの、ごく一部の企業の進出にとどまってきた。この点は、韓国が積極的に進出を試みたのとは対照的である。他の欧米諸国の企業と比較して、日系企業の中東欧諸国への進出の特徴は、主要には次の二つが指摘できる。

(1) 中欧諸国への投資集中

日系企業の中東欧諸国への投資は、ハンガリー、チェコ共和国、ポーランドの3カ国に集中し、投資件数、投資累積額の9割以上をこれらの3カ国で占めている。この点は、他の欧米諸国の投資についてもほぼ同様のことが言える。また、1-2で見たように投資受入国による法的措置、租税特別措置などの受け入れ措置の導入時期のずれは、投資先に影響を及ぼした。投資インセンティブの導入は、まずハンガリーに始まり、チェコ共和国、ポーランドと続いた。そのような投資インセンティブの導入の時期の違いにより、1990年代後半からハンガリー、1990年代末以降チェコ、そしてポーランドと日系企業の進出の波が変化している。

(2) 製造業への投資集中

日系企業の進出業種が製造業、特に自動車関連業種に集中しており、第3次産業への進出のウェイトは低い。他の欧米諸国においては、第3次産業への進出ウェイトが相対的に高いのとは対照的である。1990年代の前半における日系企業の進出は、市場開拓調査の側面が強く、製造製品の販売が主であった。これは、国際競争力面で優位性を持つ自動車、電気などの製造業製品を現地に根付かせるために従来とってきた日本企業の展開方式とほぼ同一であったと考えることができる。1990年代末には、自動車関連産業を中心とした現地生産の展開が進むことになる。欧米諸国企業が金融部門、運輸通信、建設部門、ガス水道部門へ積極的に進出しているが、この部門では日本企業は中東欧諸国では大きく立ち遅れることになった。世界レベルで競争力の高い自動車メーカーがコスト面での優位性を保持する観点から中東欧地域への進出を決め、その結果下請けなどの関連メーカーの進出が増加した。また、欧米系企業の多くは、既存企業の買収という形で進出を行っているが、日本企業は新規投資の比重が高い。

(3) 貿易構造との関連

日本と中東欧地域の貿易は、1990年代ほぼ一貫して日本の出超（貿易黒字）傾向が続き、しかもその幅が拡大している²¹⁾。主要な理由は、旧東欧諸国の自由化に伴い、電気製品、自動車などの輸送用機械の日本からの輸入増加、および日系企業の海外進出による部品原材料等の輸入増加による。このような日本からの出超傾向は、完成品の現地生産増加、為替リスク分散のためのEU地域内の部品調達増加などにより、今後変化することが予想される。先に、日系企業の進出が1990年代後半以降増加したことを指摘したが、資本金の出資状況には特徴が見られる。投資受入国との合弁を除けば、従来、日本企業の海外進出は、本社のみ出資、あるいは関連企業・商社との共同出資という形態をとり、日本からの出資が大半であったが、現地子会社を通じての出資のケースが多く見られる。これは、資金調達面での為替リスクの管理をすることの重要性、および社会的・文化的障壁を一定程度克服するためにも地理的距離の近い日系企業の優位性、などの活用を反映していると考えられる。

3-2 日系企業の競争環境をめぐる課題

筆者は、2002年春から2005年春にかけてハンガリー、チェコ、ポーランドの日系企業計19社を訪問した。訪問した日系企業は1社を除くと全て自動車関連業種である。日系企業訪問において得た情報の幾つかは、企業固有の内容を含むため、また調査自体が中途段階であるため、詳細分析については稿を改めて行う予定である²²⁾。現段階で考える今後の課題は、以下のように市場、原材料調達、経営管理方式、投資相手国での中央政府・地方政府の対応の4つの側面からまとめることができる。

(1) 市場

市場確保については、完成品の場合のもとより、下請けメーカーの場合も大きな課題である。ごく一部の下請けメーカーを除き、下請けメーカーは、日本国内での親会社の中東欧諸国進出前後に進出を決定し、現地での操業を開始している。その多くの下請けメーカーの子会社は、親会社の子会社の需要のみで採算を採ることはできず、独自に欧米系企業へ販路を見出すことが必要となっている。それぞれの中東欧諸国の市場規模は、ポーランドを除くとそれほど大きくはない。

日系企業の中東欧諸国進出は、日本・アメリカ・アジア・欧州における4極生産体制を確立するための欧州での生産拠点であると同時に、トヨタ自動車のロシアへの進出などに見られるように東方への市場拡大のための足場を確保するという性格も持ち始めている。

(2) 原材料調達

操業当初は、基本的部品を日本の親会社、ないしは関連会社から購入して、生産を行うケースが多くあった。しかし、日本からの購入については、為替リスクの問題、EU加盟に伴うローカルコンテンツの要請から、EU地域内での部品調達率を一定比率まで高めることが不可避的となる。企業によっては、既に欧州統括会社あるいは提携企業を通じるなどしてEU内での部品購入が主となっている。また、将来の現地での部品調達子会社を作り育成するために、地元の単科大学の学生に工場内で一定の研修プログラムを実施している日系子会社もある。

(3) 経営管理方式

このテーマについて、二つの側面（現地子会社の意思決定方式、労務管理方式）から考察する。

1) ごく一部の企業においては、本社企業の事業部と直接にテレビ会議で議論を行い、生産・販売・製品開発に関わる意思決定を行っている。また、欧州統括会社を持つ子会社ででも、大半の意思決定は日本の本社を通じて行なわれている。特に、下請けメーカーの場合、顧客のニーズに応じた製品開発を迅速に行うかどうかは、顧客確保の観点からも極めて重要である。しかしながら、中小の下請けメーカーの場合、現地子会社に製品開発部門を設置する余裕はなく、製品開発の基本的デザインの検討は日本の親企業によって行われている。その結果、現地の顧客の要請に応じた新製品開発には時間を要するため、今後欧州での販路開拓には本社企業に依存しない製品開発のあり方が課題となっている。

2) 日系企業の多くは、先にも述べたように新規企業のケースが大半であるため、経営首脳陣は日本から出向の形をとっている。特に、現地企業操業当初は、本社から数十人に及ぶ技術職員が数ヶ月間滞在し、機械の管理、現地工場労働者の指導などを行っている。工場内の指導者については、本社工場に一定期間研修を行わせるケースも企業によってはある。社長などのトップクラスは、アメリカなどの子会社の首脳部を経験したケースが多い²³⁾。また、一部の国有企業を買収したケースを除き、労働組合は作られておらず、その代わり年に定期的に経営者と労働者との懇談会開催を通じて、現場の直接の意見が吸収されている。経営管理上の問題としては、チェコ共和国では、欠勤率が高いことがあげられ、どのようにして欠勤率を下げるかが課題となっている。このような労働者の欠勤に対しては、近隣諸国からの臨時雇用で対応している。また、ハンガリーにおいては特定地域での労働力不足が顕著になるにつれて、高い離職率の問題が顕在化してきている。

(4) 投資相手国中央政府・地方政府の対応

1990年以降、ハンガリー、チェコ、ポーランドでは、貿易自由化措置に加え、外資導入のための積極的な措置が中央政府によって図られた。外国企業誘致のためのタックスフリーゾーンの設定、国有企業の民営化、道路などの公共基盤整備などは、海外企業の新規工場の設立、既存工場の買収など直接投資を容易にしたといえる。しかしながら、中央政府が積極的な誘致政策をとっても、地方政府は必ずしも好意的な対応をとったわけではなかった。特に、チェコにおける一部の地方政府で見られるように、現地で工場設立登記は、現地語で行わなければならない窓口も好意

的な対応を取ってくれなかったため、なかなか作業がはかどらなかったケースすらある。外資系企業に対する反発とともに、一時的に雇用は確保されても将来の工場閉鎖を懸念していることなどが背景にあると考えられる。それとは対照的に、市長を先頭とする積極的な誘致によって支援を受けた企業もあった。また、地方政府は好意的であっても、設立される工場の内容の説明が地元住民に不十分であったため、環境問題に対する懸念から、一時住民による誘致反対運動に直面する企業もあった。このように、中央政府と地方政府の対応が異なることにより、工場設立に支障が生じることがある。次に、租税優遇措置は進出当初採算の取れない日系企業にとって非常に大きな投資インセンティブとなったが、EU加盟のもとではこのような優遇措置が差別的措置とみなされることとなった。優遇措置の撤廃は、日系企業の初期の計画変更が余儀なくされる可能性がない訳ではない。

今後、日本企業が中東欧地域への展開をどのように進めるのかは、当該地域での政治的経済的動向にも依存するが、日本・北米・アジア・欧州と生産の4極体制を展開している企業にとっては、欧州での生産基地としての重要性が高まることは間違いないであろう。

(追記) 本稿は、平成17年度科学研究費補助金(基盤研究C(2))課題番号155301168に基づく研究成果の一部である。

注

- 1) 政治体制、民族、地理的状況などの要素をどこまで考慮するかによって、中東欧諸国の範囲は研究によって異なっている。本稿では中東欧諸国を広く捉え、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、クロアチア、ウクライナ、エストニア、ブルガリア、スロベニア、ラトヴィア、セルビア・モンテネグロ、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アルバニア、マケドニア、モルドバの17カ国から構成されるとしている。中東欧諸国の範囲をめぐる議論については吉井(2004) pp.3-5 参照。
- 2) EU加盟を中東欧の視点から考察した田中(2004)は、EUの加盟条件が既存EU諸国の意向に沿ったものであり、中東欧諸国の社会経済政治的状況が十分に考慮されていないことを強調している。
- 3) McMillan C. H. and K. Morita (2003), pp.44-46.
- 4) A. Zemplerova (2000) pp.126-132.
- 5) 池本・松澤(2004年) p.119.
- 6) Pavlinek, P. (2005) p.7.
- 7) Marek Dabrowski (2001) pp.122-126.
- 8) W. Jermakowicz (2001) p.171.
- 9) Nowak A. and J. Steagall (2003), pp.89-90.
- 10) フーニャは、1998年から2001年にかけてのハンガリーの国内企業と外資系企業の売上げあたりの投資比率に着目している。それによると、1998年では国内企業と外資系企業の投資比率はそれぞれ4.7%、7.4%であったのが2001年には4.5%、6%となり、両者の差異が縮小している。Hunya (2004) p.23参照。
- 11) 経済成長は、確かに中東欧諸国の一人当たりGDPを高め既存EU諸国との平和的な所得水準格差を縮小した。しかしながら、市場経済移行を進めたとの開発途上国でもみられるように、それぞれの中東欧諸国内での所得格差は拡大している。旧社会主義政権で保障されていた医療・年金などの社会保障制度は大きく削減され、低所得者層の生活を圧迫している。所得格差の拡大は、低所得者層を支持母体とする旧共産党、ないし左派の政治勢力を回復させることになり、外資導入を進める中央政府

と低所得者層の多い地方政府との政治的対応のギャップを広げることになる。現にチェコにおいては、2002年の国政選挙において、政権党の議席が減少したのに対して、共産党の議席が大幅に増加した。

- 12) Hunya (2004) p. 27-31.
- 13) 東洋経済『海外進出企業総覧1990年版』に掲載されている中東欧諸国の日系企業は、ハンガリー4社（うち製造業3社，銀行業1社），ブルガリア1社（保守サービス）となっている。ブルガリアの1社を除けば，資本参加率はいずれも25%未満にとどまっている。
- 14) 東洋経済『海外進出企業総覧2002年版』より。
- 15) Marinov M. A., K. Morita and S. T. Marinova (2003), pp. 159-160.
- 16) 東洋経済『海外進出企業総覧2005年版』より。
- 17) JETRO (2004) pp. 190-192.
- 18) Marinov M. A., K. Morita and S. T. Marinova (2003), p. 162.
- 19) 東洋経済『海外進出企業総覧2005年版』より。
- 20) Marinov M. A., K. Morita and S. T. Marinova (2003), pp. 167-169.
- 21) Inaba (2002) 参照。
- 22) 企業訪問許可は，本社，ないしは現地の担当者を通じて得た。企業訪問に際しては，担当者の方々に大変お世話になった。この場を借りて，深くお礼を申し上げたい。また，訪問した企業のいくつかは企業名を差し控えてほしい旨の要請もあり，具体的な企業名は公表しないことにした。
- 23) いずれにせよ，日系企業は，他の外資系企業と比較して本国からの派遣社員が多く，主要なポストは，日本人社員で占められている。日系企業子会社の現地化がこの意味で遅れている理由としては，言語の問題と日本企業特有の管理運営方式が考えられる。それに対して安保（2005）では，中東欧諸国における日系企業の日本人スタッフ比率は，他の地域（北米，アジア，西欧諸国）のそれよりも低いことをアンケート調査から明らかにしている。安保 pp. 130-131, 参照。

参考文献

(邦文)

- 安保哲夫 (2005) 「ポーランド・スロバキアにおける日系ハイブリッド工場の評価——ヨーロッパ市場戦略からみた日系企業の競争優位との関連で——」和田正武・安保哲夫編著『中東欧の日本型経営生産システム』，第4章所収，pp. 116-141，文眞堂。
- 池本修一・松澤裕介 (2004) 「チェコの体制転換プロセス—擬似「金融資本主義」の破綻と「正常化」へ向けての模索」，西村可明編『ロシア・東欧経済』第5章 p. 111-135，(財)日本国際問題研究所。
- 稲葉和夫 (1989) 「日本企業の海外直接投資統計とその利用をめぐる問題点」『統計学』第57号，pp. 12-21。
- JETRO (2005) 『在欧州・トルコ日系製造業の経営実態—2003年度調査』，ジェトロ海外調査部情報企画課。
- 田中宏 (2004) 「東欧のEU加盟」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』，第10章，pp. 197-216，ミネルヴァ書房。
- 東洋経済 (1990) 『海外進出企業総覧』，東洋経済出版社。
 —— (2002) 『海外進出企業総覧』，東洋経済出版社。
 —— (2005) 『海外進出企業総覧』，東洋経済出版社。
- 吉井昌彦 (2004) 「ロシア・東欧経済論とは」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』，序章，pp. 1-6，ミネルヴァ書房。

(英文)

- Ali S., J. Novak, and J. Poschl (2003), "A Decade of Transition in Central and Eastern Europe", S. T. Marinova and M. A. Marinov ed., *Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe*, Chap. 1, pp. 11-37, Ashgate.

- Dabrowski M. (2001), "Ten Years of Polish Transition, 1989-1999", Mario I Blejer and Marko Skreb ed. Transition: *The First Decade*, chap. 5, pp. 121-152, The MIT Press.
- EBRD (1999), Transition Report 1999.
- (2004), Transition Report 2004.
- Hunya G. (2000), "Hungary", P. A. Maksimenko ed., *Multinationals in the Eastern Europe*, chap. 5, pp. 105-124, Macmillan.
- (2004), "Manufacturing FDI in New EU Member States—Foreign Penetration and Location Shifts between 1998 and 2002", *WIIW Research Reports*, No. 311.
- Inaba K. (2002), "Japanese Corporate Activities in Central and Eastern European Countries", *Social System Studies*, No. 5, pp. 31-51, The Institute of Social System, Ritsumeikan University.
- W. Jermakowicz (2001), "Foreign Investment and Privatization in Poland", P. A. Maksimenko and M. Rojec ed., *Foreign Investment and Privatization in Eastern Europe*, chap. 6, pp. 156-172, Palgrave.
- C. H. Macmillan and Ken Morita (2003), "Attracting FDI in the First Decade of Transition", S. T. Marinova and M. A. Marinov ed., *Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe*, chap. 2, pp. 38-58, Ashgate.
- Pavilinek p. (2005), "Comparative Study and Analysis of European Union and Japanese Affiliated Companies in the Czech Republic", 田中宏 (研究代表者) 『欧州における EU 企業と日系企業の競争力についての国際共同研究』, 第 4 章, 立命館大学学内提案公募型プロジェクト研究2004年度中間報告書。
- UNCTAD (1999), *World Direct Investment*
- (2004), *World Direct Investment*
- A. Zemplerova (2000), "The Czech Republic", P. A. Maksimenko ed., *Multinationals in the Eastern Europe*, chap. 6, pp. 125-150, Macmillan.

ホームページ

CzechInvest, <http://www.czechinvest.org/>

National Bank of Hungary, <http://english.mnb.hu/>

PAIZ (Panstwowa Agencja Inwestycji Zagranicznych/ Polish Agency for Foreign Investment),
<http://www.paiz.gov.pl>

Sario (Slovak Investment and Trade Development Agency), <http://www.sario.sk/>